



# 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月18日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所

上場取引所 東証 大証

コード番号 6135

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.makino.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 牧野 二郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏名 細島 英一 TEL (046)284-1844

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月24日

定時株主総会開催日 平成17年6月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	62,614	37.1	6,220	238.0	6,590	296.8
16年3月期	45,665	23.9	1,840	—	1,661	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	458	—	4.46	3.57	0.9	5.7	10.5
16年3月期	846	—	8.70	7.05	1.7	1.6	3.6

(注)①期中平均株式数 17年3月期 91,508,282株 16年3月期 91,533,137株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	10.00	4.00	6.00	915	224.2	1.8
16年3月期	5.00	0.00	5.00	457	54.0	0.9

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	119,039	50,316	42.3	549.94
16年3月期	112,845	50,421	44.7	550.89

(注)①期末発行済株式数 17年3月期 91,494,749株 16年3月期 91,526,476株

②期末自己株式数 17年3月期 108,519株 16年3月期 76,792株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	32,500	2,200	1,100	5.00	—	—
通期	65,000	4,500	2,300	—	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 14銭

※ 上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の6頁を参照して下さい。

## 貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科目	期別	当期	前期	増減
		平成17年3月31日	平成16年3月31日	
<b>(資産の部)</b>				
<b>I 流動資産</b>				
		68,236	61,988	6,248
現金預金		8,125	14,081	△ 5,956
受取手形		3,905	2,216	1,689
売掛金		29,178	22,377	6,801
有価証券		5,714	4,327	1,387
製品		2,044	1,757	287
原材料		2,912	1,761	1,151
仕掛品		6,130	5,754	376
貯蔵品		14	16	△ 2
繰延税金資産		521	1,902	△ 1,381
未収収益		10	5	5
短期貸付金		1,002	1	1,001
未収入金		254	202	52
立替金		7,609	6,972	637
その他の流動資産		846	635	211
貸倒引当金		△ 34	△ 24	△ 10
<b>II 固定資産</b>				
		50,802	50,857	△ 55
<b>1.有形固定資産</b>				
		24,994	23,395	1,599
建築物		15,307	14,382	925
構築物		354	297	57
機械装置		1,067	1,132	△ 65
車両運搬具		13	12	1
工具器具備品		1,540	1,312	228
土地		6,413	6,212	201
建設仮勘定		298	46	252
<b>2.無形固定資産</b>				
		195	201	△ 6
<b>3.投資等</b>				
		25,612	27,259	△ 1,647
投資有価証券		9,181	8,610	571
関係会社株式		12,440	15,614	△ 3,174
出資金		1	1	0
長期貸付金		1,674	818	856
長期前払費用		162	186	△ 24
前払年金費用		1,752	1,540	212
積立保険料		267	365	△ 98
その他の投資		162	151	11
貸倒引当金		△ 30	△ 29	△ 1
<b>合計</b>				
		119,039	112,845	6,194

## 株式会社牧野フライス製作所

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		平成17年3月31日	平成16年3月31日	
	(負債の部)	68,723	62,424	6,299
<b>I 流動負債</b>		<u>33,237</u>	<u>17,599</u>	<u>15,638</u>
支払手形		13,019	10,727	2,292
買掛金		4,760	3,573	1,187
1年以内に償還予定 の転換社債		10,000	—	10,000
一年以内に返済予定 の長期借入金		1,067	1,067	—
未払金		1,914	1,275	639
未払法人税等		1,258	76	1,182
未払費用		1,073	718	355
前受金		71	88	△ 17
預り金		71	63	8
その他流動負債		—	7	△ 7
<b>II 固定負債</b>		<u>35,485</u>	<u>44,824</u>	<u>△ 9,339</u>
社債		10,000	10,000	—
転換社債		—	10,000	△ 10,000
新株予約権付社債		11,500	11,500	—
長期借入金		11,388	11,357	31
役員退職引当金		1,249	1,048	201
繰延税金負債		1,347	918	429
	(資本の部)	50,316	50,421	△ 105
<b>I 資本金</b>		<u>7,863</u>	<u>7,863</u>	<u>—</u>
<b>II 資本剰余金</b>		<u>21,244</u>	<u>21,244</u>	<u>—</u>
資本準備金		21,244	21,244	—
<b>III 利益剰余金</b>		<u>17,961</u>	<u>18,376</u>	<u>△ 415</u>
利益準備金		1,642	1,642	—
任意積立金		15,545	15,556	△ 11
買替資産圧縮積金		45	56	△ 11
別途積立金		15,500	15,500	—
当期末処分利益		773	1,176	△ 403
<b>IV その他有価証券 評価差額金</b>		<u>3,291</u>	<u>2,961</u>	<u>330</u>
<b>V 自己株式</b>		<u>△ 43</u>	<u>△ 24</u>	<u>△ 19</u>
<b>合 計</b>		<u>119,039</u>	<u>112,845</u>	<u>6,194</u>

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目		当 期		前 期		増 減	
		平成 16. 4. 1～平成 17. 3. 31		平成 15. 4. 1～平成 16. 3. 31			
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益					
		売上高	62,614	100.0	45,665	100.0	16,949
		営業費用					
		売上原価	45,574	72.8	34,990	76.6	10,584
	販売費及び一般管理費	10,820	17.3	8,835	19.3	1,985	
	営業利益	6,220	9.9	1,840	4.0	4,380	
	営業外損益の部	営業外収益					
		受取利息及び配当金	120		92		28
		その他の営業外収益	850		612		238
		営業外費用					
支払利息		494		504		△ 10	
その他の営業外費用		105		381		△ 276	
経常利益	6,590	10.5	1,661	3.6	4,929		
特 別 損 益 の 部	特別利益						
	投資有価証券売却益	—		211		△ 211	
	固定資産売却益	47		—		47	
	受取保険金	—		106		△ 106	
	貸倒引当金戻入益	—		60		△ 60	
	役員退職引当金戻入益	—		10		△ 10	
	特別損失						
	たな卸資産処分損	267		207		60	
	その他の投資処分損	—		193		△ 193	
	有形固定資産除却損	—		2		△ 2	
	出資金整理損	—		2		△ 2	
	無形固定資産除却損	—		0		△ 0	
子会社株式評価損	3,177		—		3,177		
税引前当期純利益	3,193	5.1	1,641	3.6	1,552		
法人税、住民税及び事業税	1,150		77		1,073		
法人税等調整額	1,585		717		868		
当期純利益	458	0.7	846	1.9	△ 388		
前期繰越利益	681		330		351		
中間配当額	366		—		366		
当期末処分利益	773		1,176		△ 403		

## 利益処分案

(単位：百万円未満切り捨て表示)

摘 要	当 期	前 期	増 減
	平成 16.4.1～平成 17.3.31	平成 15.4.1～平成 16.3.31	
当期未処分利益	773	1,176	△ 403
別途積立金取崩額	1,000	-	1,000
買替資産圧縮積立金取崩額	11	11	0
合 計	1,785	1,188	597
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	548 (1株につき6円)	457 (1株につき5円)	91
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	50 ( 5)	50 ( 5)	- ( -)
買替資産圧縮積立金	-	0	0
次期繰越利益	1,186	681	505

(注) 1. 買替資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法  |
| (2) その他有価証券       |   |
| 時価のあるもの           | 決算末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの           | 総平均法による原価法  |

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |          |           |
|----------|-----------|
| 製品及び仕掛品  | 個別法による原価法 |
| 原材料及び貯蔵品 | 最終仕入原価法   |

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び車輛運搬具	4～10年

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

## (3) 長期前払費用

定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当期末においては、年金資産見込額が退職給付見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

## (3) 役員退職引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

為替予約等及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
I. 為替予約等	I. 外貨建金銭債権債務
II. 通貨スワップ	II. 外貨建金銭債権債務
III. 金利スワップ	III. 長期借入金の利息

## (3) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

## (貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 設備投資額	3,111 百万円	687 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	29,986 百万円	28,943 百万円
3. 偶発債務（借入金保証）	6,606 百万円	6,290 百万円
4. 担保に供している資産（建物）	1,729 百万円	1,839 百万円
5. 自己株式保有数	108,519 株	76,792 株

6. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	5,000 百万円	5,000 百万円

## (損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
減価償却実施額	1,443 百万円	1,509 百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
機 械 装 置		
取得価額相当額	1,320百万円	1,320百万円
減価償却累計額相当額	<u>812百万円</u>	<u>584百万円</u>
期末残高相当額	507百万円	736百万円
車 両 運 搬 具		
取得価額相当額	67百万円	72百万円
減価償却累計額相当額	<u>44百万円</u>	<u>41百万円</u>
期末残高相当額	23百万円	31百万円
工 具 器 具 備 品		
取得価額相当額	827百万円	835百万円
減価償却累計額相当額	<u>551百万円</u>	<u>527百万円</u>
期末残高相当額	276百万円	307百万円
合 計		
取得価額相当額	2,215百万円	2,227百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,407百万円</u>	<u>1,153百万円</u>
期末残高相当額	807百万円	1,074百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年以内	324百万円	385百万円
1年超	<u>482百万円</u>	<u>689百万円</u>
合 計	807百万円	1,074百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	410百万円	385百万円
減 価 償 却 相 当 額	410百万円	385百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

<当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在) >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。



(税効果会計)

&lt;当 期&gt;

(単位：百万円未満切り捨て表示)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	—
役員退職引当金	507
投資有価証券評価損	1,014
未払費用	341
その他	213
繰延税金資産合計	<u>2,077</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 2,253
前払年金費用	△ 627
圧縮記帳積立金	△ 22
繰延税金負債合計	<u>△ 2,904</u>
繰延税金負債の純額	<u>826</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3%
住民税均等割	0.9%
外形標準課税	4.1%
子会社株式評価損	40.4%
その他	△ 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>85.7%</u>

&lt;前 期&gt;

(単位：百万円未満切り捨て表示)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	1,821
役員退職引当金	426
投資有価証券評価損	1,014
未払費用	204
その他	118
繰延税金資産合計	<u>3,584</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 2,027
前払年金費用	△ 541
圧縮記帳積立金	△ 31
繰延税金負債合計	<u>△ 2,599</u>
繰延税金負債の純額	<u>984</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率		40.7%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△	0.8%
住民税均等割		1.8%
神奈川県臨時特別企業税		2.9%
その他		2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>48.4%</u>

追 加 情 報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割129百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 役員 の 異 動

1、 代表者の異動

該当事項はありません

2、 その他役員 の 異 動

(ア) 新任取締役候補者

取締役開発本部長	箕沢武夫	(現、立形MC開発セクションゼネラルマネージャ)
取締役営業本部長	海東恒雄	(現、EDM事業部長)
取締役UG/EYE開発室長兼DMシステム開発部ゼネラルマネージャ	香村章夫	(現、UG/EYE開発室長兼DMシステム開発部ゼネラルマネージャ)
取締役製造本部長	饗場達明	(現、富士勝山製造部長)

(イ) 新任監査役候補者

常勤監査役	信原 謙	(現、当社取締役営業統轄)
-------	------	---------------

(ウ) 退任予定取締役

取締役	小笠原寿澄	牧野フライス技研株式会社取締役社長
取締役	信原 謙	(当社常勤監査役に就任予定)
取締役	徳永尚彦	マキノジェイ株式会社取締役社長
取締役	江間 強	

(エ) 退任予定監査役

常勤監査役	渡辺享俊	(当社顧問に就任予定)
-------	------	-------------

以上